

議 事 録

会議名	令和4年度 第1回 福岡市地域公共交通会議
日時	令和4年5月9日（月）15時00分～16時00分
会場	エルガーラホール 7階 会議室2
議事概要	議題1 壱岐南地区におけるオンデマンドバスの実証運行について 報告1 賀茂藤崎線の割引等について 報告2 オンデマンド交通社会実験について
発言者	発言要旨
事務局	●令和4年度第1回福岡市地域公共交通会議を開会する。 ＜委員紹介＞
事務局	●委員8名に出席いただいております、福岡市地域公共交通会議規則第6条第3項に基づき、本会議は成立した。 福岡市情報公開条例等に基づき、会議は原則公開としており、議事録については、後日、福岡市のホームページに掲載する。 なお、本日2名の傍聴の申し出があり、入室を認める。 議事の進行については、福岡市地域公共交通会議規則第6条第2項に基づき、会長にお願いします。
事務局	議題1 壱岐南地区におけるオンデマンドバスの実証運行について ＜説明＞ 議題1
委員	○壱岐南のるーと運行連絡会議における地域の参画状況はどうなっているのか。
事務局	●運行連絡会議は、地域として壱岐南校区自治協議会が参画されており、交通事業者、沿線施設、行政と一体となり、利用促進策などの協議を行っている。
委員	○地域の代表者が出席されているのか。他都市の同種の会議では、一部の地域住民の声が大きく反映され、一部でしか合意が得られていないといった事例もあった。
事務局	●校区自治協議会の役員のみでなく、協議会を組織する各自治会・町内会の代表者の方も地域住民の声を吸い上げていただき、運行連絡会議に出席され、協議を行っている。

委員	○国においてもA Iを活用したオンデマンド交通の推進が図られているが、A Iを用いなくて良い場合もある。地域住民の意見を確認されながら進めてもらいたい。
事務局	●後ほど報告事項として説明するが、市としても、A Iを活用したオンデマンド交通社会実験を実施していくこととしている。需要が多く様々なルート設定をする場合はA Iを活用した方が効率的に運行できると考えるが、需要が少ない地域では必要性が少なくなることも考えられ、社会実験を通じて、地域の特性に応じた交通手段となるよう研究していきたいと考えている。
委員	○沓岐南地区には、もともとバス路線が走っていたのか。
事務局	●地区周辺にバス路線があるが、地区内の高台地域では運行されていない。オンデマンド交通の実証運行前は、ミニバスを用いた試行運行が行われていた。
委員	○高齢化が進展する中、行政がどこまで支援するのかなど、公共交通全体を考えていく必要がある。タクシー業界においても、運転手の高齢化や人手不足が課題となっており、他の新たなサービス等と競合することになれば、タクシーが成り立たなくなっていくこともある。自動運転技術による旅客輸送が実現するまでは、やはり人が運転する必要があり、市として今後の公共交通のあり方を考えてほしい。
事務局	●後ほど報告事項として説明する、市のオンデマンド交通社会実験では、これまでの条例に基づく取組みの中で、既存のバスやタクシーでカバーできなかった地域のニーズを、新たに登場したオンデマンド交通でうまく補完できないか検討したいと考えており、既存のバス・タクシーと調和を図りながら進めたい。行政としても、財源に限られる中、オンデマンド交通に限らず、公共交通全体として、各業界のご意見も伺いながら、持続可能な生活交通確保の仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えている。
委員	○沓岐南地区の高台には、最大でどれくらい高低差があるのか。
事務局	●高低差の詳細は把握していないが、一部で高低差のある地域や、バス停から500m以上離れた地域がある地区となっている。

委員	○高低差が大きい長崎でもバスやタクシー、行政主体の乗合タクシーが多く利用されているが、足腰もしっかりされている方が多く、介護に必要な費用も少ないと聞く。生活交通確保の取組みを否定するものではないが、可能な限り徒歩での移動を推奨していただければ、行政側の負担も少なくなるのではないかと思う。
会長	●公共交通全体のあり方など、後程の報告事項に関わるご意見もあったが、壱岐南地区では地域、交通事業者、行政が一体となって進められている。今回の議題1については、了承としてよろしいか。
委員	○了承した。
事務局	報告1 賀茂藤崎線の割引等について <説明> 報告1 (意見なし)
事務局	報告2 オンデマンド交通社会実験について <説明> 報告2
委員	○交通事業者の募集について、4月22日に開催された説明会への参加は、応募の必須条件となるのか。
事務局	●必須条件とはしていない。
委員	○説明会に参加した事業者は何社あったか。
事務局	●システム事業者を含めて10数社の参加があった。
委員	○タクシー業界では、コロナ下等で月に60～100名の運転手が減少しており、また、800両ほど休車するなど、タクシー事業者も厳しい状態で、運転手不足もあり、社会実験に積極的に手を挙げられるほど余力のある事業者は少ないと思われるが、タクシー事業者にも目を向けて、活用いただきたい。

事務局	●コロナ下の需要減や運転手不足など、交通事業者にとって厳しい状況ではあるが、運行内容の工夫等を行う社会実験を通じ、持続可能性を確認したいと考えており、運行に必要な初期経費や収支差額補助は市で負担することとしている。また、バス車両ではなく、小型車両を活用する予定であり、タクシー事業者にも参画いただける内容となっていると考えている。興味があるタクシー事業者がおられれば、問合せいただきたい。 今後、高齢化の進展等により、よりきめ細やかな交通手段を提供していく必要があるが、公共交通の維持にも課題がある中、いかに持続可能なものとしていくかが重要であると考えている。まずは今回の社会実験を行い、様々な課題を検証する中で、生活交通確保の仕組みづくりを進めていきたい。引き続き、ご意見等いただきながら、より良い取り組みになるようにしていきたい。
委員	○タクシー運転手が減っている中、市の社会実験に赤字を出しながら参加するのは難しいと思われる。ダンピング競争になってしまうとタクシー業者はもっと減ってくるため、そこは考えていただきたい。タクシーの数が減ると、本当にタクシーが必要な時に対応できないこともでてくる。公共交通機関としてタクシーをしっかりと位置付けていただかないと人材も育たないと思う。 バス事業の路線廃止も、利用者が少ないことが要因であり、市から補助金があっても今の経営状況では難しく、一度走り始めるとやめるのが難しい。この辺りも考えていただかないと、事業としてやりづらいと思う。 マイカー通勤をしている人に公共交通機関に乗ってくださいと言っても難しく、この社会実験についても、公共交通機関を利用する人数はそんなに変化せず、逆に減るということもあると思う。もちろんITの活用も必要であり、タクシー業界も「GO」や「Uber」などITを活用した取り組みも行っている。 地域の公共交通に対して、多額の補助金を続けて出すようになっていくのは、違うのではないかとというのがタクシー業界の考えであり、コロナ下で市内のタクシー事業者は70社程度まで減ることも想定される。西鉄を含めて、バス・タクシードライバーは高齢化が進み、大変苦しい時代が来ると考えている。タクシーやバスがある程度やっていけるよう公共交通のあり方を市として考えていただきたい。最後は人であり、人材確保をどう考えていくかが課題で、今後5年10年先は大変厳しい時代となる。マイカーから既存の公共交通に転換させるような手法も検討していただきたい。 もちろん我々も社会実験に協力するが、5年10年後には大変怖い時代が来る。

事務局	●公共交通の利用促進は、市の交通施策の基本としている。交通事業者の負担軽減と利用者の利便性向上をできるだけ図っていくため、今回、新たな技術であるＡＩを活用したオンデマンド交通の社会実験を実施することとしている。 オンデマンド交通が全ての地域に適応する訳ではなく、需要が少ない地域にはセダン型の乗合タクシーが適している場合もあると考えるが、高齢化が進展する中、生活交通確保の課題解決の一助となるのではないかと考えている。その他にも、福祉局で実施している買い物支援施策も含め、様々な知恵や手段について工夫をしながら、地域の課題に対応していく必要があると考えている。
委員	○もちろん社会実験への協力はするが、東京都渋谷区で問題となったように、ダンピング競争になることがないように、料金体系は考えていただきたい。
事務局	●今回の社会実験にあたっては、既存のバスなどの公共交通と調和を図りながら実施することとしており、例えば運賃を極端に下げて、利用者をオンデマンド交通に集めるといったことは考えておらず、公共交通ネットワーク全体の調和を図りながら進めていきたいと考えている。
会長	●市の交通政策の基本的な考え方は、公共交通を主軸として、多様な交通手段が相互に連携する総合交通体系を構築していくことが大きな柱である。タクシーやバスといった公共交通をいかに持続可能なものにしていくかということが重要であり、今回のオンデマンド交通社会実験も、高齢化が進展する中、持続可能な生活交通確保に向けた一つのツールとして、市としても取り組んでいこうというものであり、総合交通として、皆様と共に取り組んでいきたいと思っている。
委員	○資料にオンデマンド交通の運行開始目標とある。開始時期はいつ頃を考えているのか。
事務局	●今年の秋頃を目標として早期の運行を図りたいと考えている。
委員	○７月に地域と交通事業者のマッチングをしても、車両や運転手の準備が間に合わないのではないかと。
事務局	●時間がかかるのは承知しているが、地域や交通事業者と協力しながら、できるだけ早期に運行が開始できるようにスピード感を持って取り組んでいきたいと考えている。

会長	●その他全体を通して意見はあるか。
委員	○全国的にも高齢者の事故も増えてきている中、地域の交通手段を早急に確保していく必要はあるものの、地域の方が必要とされるものを作っていくことが重要であると考えている。急いで実施しようとする自治体も見受けられるが、地域公共交通会議などで協議しながら、進めていっていただきたい。
事務局	●今回の社会実験では、地域や交通事業者と共働で運行内容の検討や利用促進などに取り組むこととしており、しっかり意見を取り入れ、社会実験にとどまらず、将来的に本格運行につながる実のある取組みにしていきたいと考えている。 (その他意見なし)
会長	●以上で議事については終了し、進行を事務局にお返しする。
事務局	●本日、ご了承いただいた件については、交通事業者にて、所定の手続きを行った後に、実施されることとなる。 令和4年2月の会議で報告させていただいた脇山支線の運行内容見直しについて、運行事業者が決定し、10月の運行開始に向けて運行計画等を検討している。7月頃に本会議を開催し、説明させていただきたいと考えており、近日中に日程調整をさせていただく。 今回の会議は以上で閉会する。